

経済・金融
フラッシュユーロ圏消費者物価(24年11月)
ー総合指数は2か月連続上昇、2.3%に

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:総合指数は2か月連続で上昇

11月29日、欧州委員会統計局(Eurostat)は11月のユーロ圏のH I C P (Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は2.3%、市場予想¹(2.3%)と一致、前月(2.0%)から上昇した(図表1)
- ・前月比は▲0.2%、予想(▲0.3%)より上振れ、前月(0.3%)からマイナスに転じた

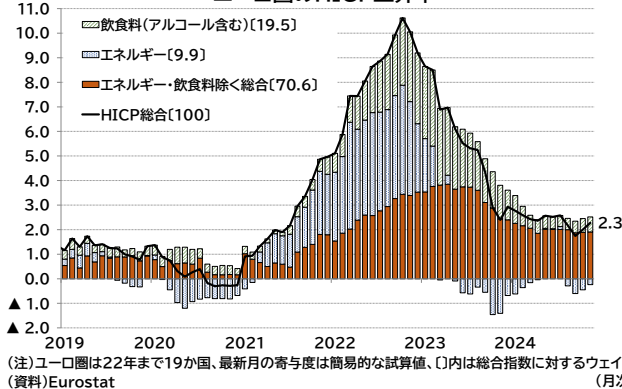
【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は2.7%、予想(2.8%)より下振れ、前月(2.7%)と一致した(図表2)
- ・前月比は▲0.6%、前月(0.2%)からマイナスに転じた

(図表1)

(前年同月比、%)

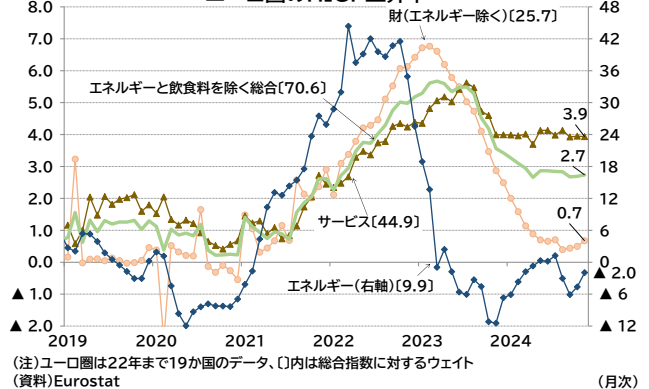
ユーロ圏のHICP上昇率



(図表2)

(前年同月比、%)

ユーロ圏のHICP上昇率



2. 結果の詳細:物価上昇の勢いはコア・総合指数ともに2%割れに

11月のH I C P上昇率³(前年同月比)は全体で2.3%となり、10月(2.3%)から上昇した。9月(1.7%)をボトムに2か月連続の上昇となる。「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は2.7%で10月(2.7%)と同じ伸び率だった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 日本の消費者物価指数のコアC P I、米国の消費者物価指数のコアC P Iに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアC P Iや米国のコアC P Iとは若干定義が異なる。

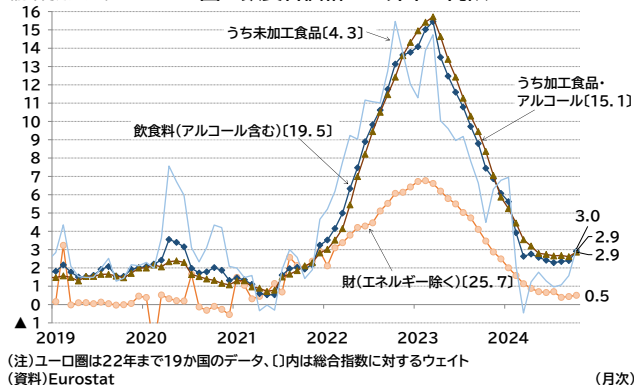
³ 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も特に断りがない限り同様)。

（飲食料も除く）」が9月0.4%→10月0.5%→11月0.7%となった。「財」は8・9月と低水準で横ばい推移した後、10・11月と緩やかに上昇した。一方、「サービス」（エネルギーを除く）は9月3.9%→10月4.0%→11月3.9%と4%前後の高めの水準での横ばい推移が続いている。前年同月比寄与度は、「財」が0.16%ポイント程度、「サービス」が1.63%ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で9月▲6.1%→10月▲4.6%→11月▲1.9%とマイナスだが、マイナス幅は縮小している。エネルギーの前年同月比寄与度は▲0.24%ポイント程度（10月は▲0.45%ポイント）と見られ、10月の総合指数の押し上げ要因となった（前掲図表2）。

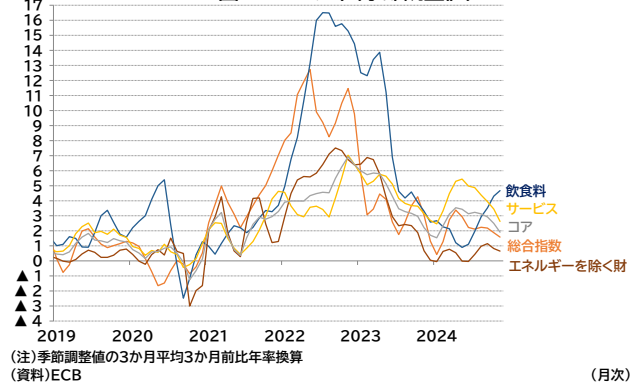
（図表3）

（前年同月比、%） ユーロ圏の飲食料価格の上昇率と内訳



（図表4）

（%） ユーロ圏のインフレ率(季節調整値)

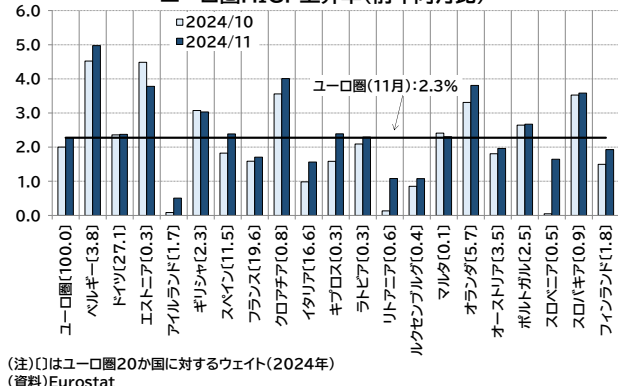


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で2.8%（10月2.9%）からやや低下した（図表3）。内訳を見ると、飲食料のうち加工食品の伸び率は2.9%（10月2.8%）でやや上昇、未加工食品は2.4%（10月3.0%）と低下した。飲食料の前年同月比寄与度は0.61%ポイント程度（10月は0.56%ポイント）だった。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると（図表4）、3か月移動平均後の3か月前比年率で総合指数が1.6%（10月1.9%）、コアが1.9%（10月2.5%）、エネルギーを除く財が0.7%（10月0.8%）、サービスが2.6%（10月3.4%）、飲食料が4.7%（10月4.3%）となった。飲食料は加速傾向にあるが、サービスおよび財は減速傾向が続いており、総合指数やコアの物価上昇の勢いはいずれも2%を割り込んだ。

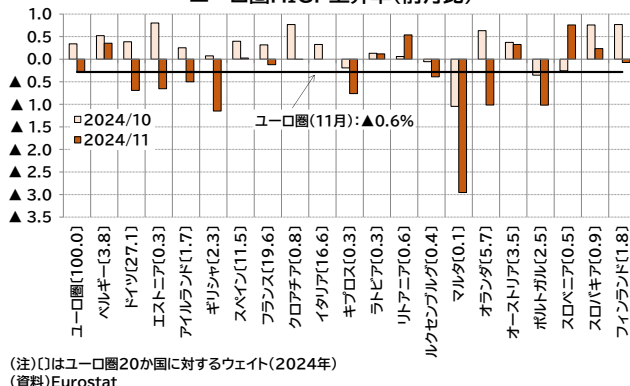
（図表5）

（前年同月比、%） ユーロ圏HICP上昇率(前年同月比)



（図表6）

（前月比、%） ユーロ圏HICP上昇率(前月比)



国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中、上昇したのは17か国、残りの3か国は低下した（図表5）。また、物価目標の2%を下回ったのは8か国だった。なお、前月比では20か国中7か国がプラス、12か国がマイナスの伸び率、1か国が横ばいとなった（図表6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保障するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。